

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	橋本昌(非常勤)	所管部(局)課	土木部 道路建設課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honssha@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	12,040,300 千円	設立年月日	昭和46年9月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	9,997,800 千円	83.0 %
	2	千葉県	2,042,500 千円	17.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設立的	<p>県の区域及び周辺の地域において、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持等の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与するため、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日設立された。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 建設事業	2,600,000 千円	第二米橋有料道路建設事業総事業費72億円のうち、本年度(26億円)橋梁下部工事と橋梁上部工事を実施する。
事業2 受託事業	1,414,513 千円	茨城県から次の事業を受託し、実施する。主要地方道美浦栄線の道路工事及び橋梁下部工事、主要地方道常陸那珂港南線の道路管理業務、一般県道石岡筑波線の道路改築事業、県管理の国道・県道の道路巡回・点検・調査業務、県管理の道路清掃(道路クリーンアップ事業)
事業3 管理事業	10,641,725 千円	水郷有料道路外9路線の維持管理

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	4	3	1	4	1	3	4	1	3
	非常勤理事	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	2	0	2	2	0	1	1	0
	計	7	6	1	7	4	3	6	3	3
職員	管理職	13	4	0	8	3	0	8	3	0
	一般職	18	8	0	16	6	0	15	5	0
	臨時職員	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	12	0	0	33	0	0	33	0	0
	計	45	12	0	58	9	0	57	8	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	6	6	14	26	46歳 8月	16年 8月			

[収支の状況]		茨城県道路公社		(単位:千円)
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
収 支 の 状 況	収入合計	4,881,132	5,512,230	5,947,633
	事業収入	4,856,803	5,429,239	5,884,283
	事業外収入	24,329	82,991	63,350
	支出合計	3,465,966	4,552,958	4,177,740
	事業支出	2,886,799	3,876,241	3,734,863
	事業外支出	579,167	676,717	442,877
	うち管理費	387,138	321,725	328,098
	うち人件費	425,528	417,480	374,856
	当期収支差額	1,415,166	959,272	1,769,893
	正味財産増加額	0	0	0
	正味財産減少額	0	0	0
	当期正味財産増減額	1,415,166	959,272	1,769,893
前期繰越正味財産	19,703,591	21,118,757	22,078,029	
期末正味財産	21,118,757	22,078,029	23,847,922	
財 産 の 状 況	資産	57,482,869	55,742,132	57,884,354
	流動資産	6,881,849	3,782,100	4,614,254
	固定資産	50,601,020	51,960,032	53,270,100
	負債	19,264,759	15,918,634	15,702,253
	流動負債	3,720,837	3,269,697	3,685,560
	うち短期借入金	2,265,000	2,165,000	2,000,000
	固定負債	15,543,922	12,648,937	12,016,693
	うち長期借入金	15,181,809	12,349,633	11,712,351
正味財産	38,218,110	39,823,498	42,182,101	

[財的関与の状況]		(単位:千円)		
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	897,115	1,419,539	2,184,647
	貸付金	2,265,000	2,165,000	2,000,000
	計	3,162,115	3,584,539	4,184,647
	財政的関与の割合(%)	18%	26%	37%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	茨城県から有料道路に関する公共事業の受託を受け、主要地方道美浦栄線他3件の事業を実施した。
貸付金	表筑波スカイライン、石岡有料道路及び筑波スカイラインは、計画交通量に達せず赤字路線のため、運営資金として、県より無利子貸付金を受ける。これにより、円滑な運営が図れた。

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	18	40	45.0%
効率性	8	14	28	50.0%
合計	32	60	98	61.2%

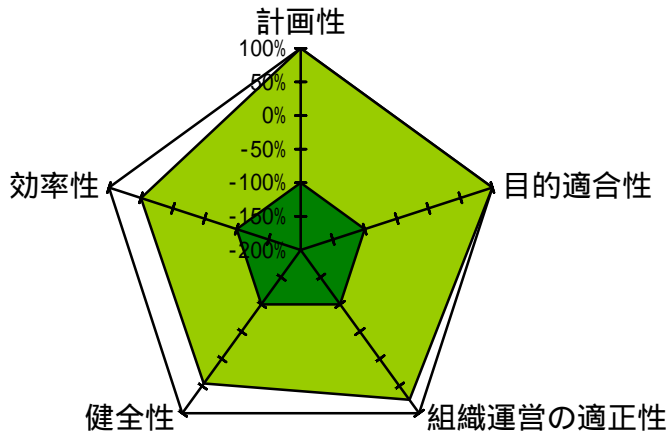
公益法人会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>近い将来、赤字路線の有料道路のみを管理運営せざるを得ない状況も想定されることから、利用者増等による増収対策、役員数の削減や事務費等の見直しによる経費節減をより一層進め、経営の改善に取り組む必要がある。 また、路線別の収支状況等について県民への積極的な情報開示を進めるとともに料金徴収に対する国の方針等を踏まえ、赤字路線開放時の処理方針を決定していく必要がある。さらには、今後の有料道路事業の必要性や組織のあり方について、検討を進める必要がある。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>経営の安定化のため、引き続き経費の削減に努め、役員数についても事業の内容・規模に見合った人数とし削減に努めるよう促して参りたい。また、法の定める範囲内で新規業務分野開拓を検討する等一層の経営努力を図るとともに、ラジオ放送やホームページなどによるPRや広報活動に努めるよう指導して参りたい。 更に各路線の将来の収支状況を勘案し、料金徴収期間満了時に多額の未償還金が生ずると見込まれる路線については、事業の存廃を含め早い段階でその未償還金の清算方法について検討し、対応して参りたい。</p>
-------------	--

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

県民の皆様には日頃から当公社が運営する有料道路をご利用頂きありがとうございます。有料道路の利用状況は、開通した時と比較いたしますと、周辺道路の整備が進み、路線によっては計画交通量を大きく下回っている状況にあります。このため、組織、経費の見直し等様々な経営努力を続けるとともに、皆様が一層安心してご利用いただけるよう、サービスの向上に取り組んでいるところです。当公社は、引き続き、愛される茨城の道づくりに努めてまいりますので、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。
平成17年2月 茨城県道路公社 副理事長 鈴木宏志

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画を毎年見直し、経営の安定化を図る。	設立目的に沿って、事業運営しているが、お客様への満足度を高めるため、アンケートの調査、ホームページ等の広報活動の強化を図り、サービスの向上に努める。	中長期計画に基づいて、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図り、職員個々の経営参画意識の向上や、積極的に問題意識をもてる組織にする。	経営の健全性を向上させるため、有料道路の安定化を図る。また、受託事業については、事業の性格上、建設工事の再委託は、やむを得ないので、適正に執行するよう努める。	人件費、管理費を削減するため、平成15年度4月に管理事務所を統合し、有料道路部門の一般職員(7人)を削減した。今後、管理職(特に役員)の削減を図る。
今後の事業展開の方向	現在、10路線管理運営しているが、採算性の悪い表筑波スカイライン及び石岡有料道路の2路線については、運営資金の不足を補うため、県から事業運営資金(1年間の無利子貸付金)を受け運営している。一方、水郷有料道路、新大利根橋有料道路及び霞ヶ浦大橋有料道路の3路線は、計画交通量を大幅に上回り、採算性が良い。このため、制度上可能な方策を活用し、経営の安定化を図る。また、平成11年7月に供用開始した常陸那珂有料道路は、常陸那珂港や北関東自動車道の未整備により計画の16%(H15年度実績)の交通量で、採算の見通しがたたないため、県と今後の対策について、引き続き協議していく。 なお、平成16年9月に料金徴収期間満了を迎える表筑波スカイラインについては、無料開放時未償還金(16億円)が残るため、この未償還金に対する県の貸付金(短期)を受け、本来道路管理者である県に引き継ぐこととしたい。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
社会情勢の変化を反映させた計画とするため、随時、計画の修正・見直しをすることが必要。	地方道路公社法により規定されている事業内容の範囲内で、より良いサービスの提供や今後の事業展開について検討していく必要がある。	職員の年代構成に片寄りが見られるので、将来の事業内容を加味し適正な構成となるよう検討していく必要がある。	経営の健全性を向上させるためには、各有料道路利用者の増加が必要不可欠であり、そのための方策(P.R、広報活動等)を検討していくことが必要。	職員の年齢構成が逆三角形状態にあり、効率的な運営をするには、役員人件費圧縮の観点から、事業の内容・規模に見合った役員数を検討していくことが必要。
	推進事項		取組み状況	
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 県による財政的・人的支援の見直し 県職員の団体常勤役員への派遣及び兼任数の縮減 県職員派遣人数の縮減 		<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度において、2名の常勤派遣役員(理事)を削減、また平成16年度において兼任者1名(監事)を削減した。 一般職員の職員派遣を平成15年度において3名、平成16年度において1名削減した。 	
法人担当課の意見	費用の面では、管理事務所の統合や職員の削減により人件費は削減されているが、経営安定化を進めるため、引き続き経費の削減を進めていく必要がある。また、利用者の利便性の向上、満足度等の把握に努め、有料道路の利用率を上げるためのPR等の強化を図っていく必要がある。 財政状況は全体としてみれば黒字であるが、道路別の収支を見た場合には、採算性が悪く赤字となっている道路が多い。今後、採算性の良い黒字道路の償還が完了し無料開放となった場合、公社全体の財政状況も厳しい状況に陥ることが予想される。赤字道路の中には関連する道路ネットワークが整備途中であるために採算性があがらないものもあるため、採算性改善のための方策を引き続き検討し、実施する必要がある。			